平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　シキボウ株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　3109　URL　http://www.shikibo.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 能條　武夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　総務部担当、経営管理部長　(氏名) 清原　幹夫　TEL 06-6268-5411

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	42,798	△6.7	2,304	△19.0	1,812	△13.3	821	△27.6
24年3月期	45,870	2.5	2,843	14.3	2,090	43.8	1,134	445.5

(注)包括利益　25年3月期　1,160百万円　(△43.6%)　24年3月期　2,058百万円　(3,263.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.93	―	3.0	2.0	5.4
24年3月期	9.38	―	4.3	2.3	6.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　28百万円　24年3月期　77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	87,677	28,984	31.8	236.17
24年3月期	90,018	28,360	30.3	225.41

(参考) 自己資本　25年3月期　27,859百万円　24年3月期　27,267百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,488	△613	△2,444	4,159
24年3月期	409	△714	△38	3,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	241	21.3	0.9
25年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	235	28.9	0.9
26年3月期(予想)	―	0.00	―	2.00	2.00		23.6	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	2.1	1,400	3.8	1,000	4.9	500	5.4	4.24
通期	45,000	5.1	2,800	21.5	2,000	10.3	1,000	21.7	8.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

当会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更と会計上の見積りの変更を区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表」(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	121,108,290 株	24年3月期	121,108,290 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,142,847 株	24年3月期	137,680 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	118,545,768 株	24年3月期	120,973,247 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,171	△7.1	2,068	△20.9	1,179	△22.2	404	△17.2
24年3月期	29,263	4.6	2,615	15.1	1,515	48.1	488	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3.41	—
24年3月期	4.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	81,311	28,202	34.7	239.07
24年3月期	83,490	28,311	33.9	234.04

(参考) 自己資本 25年3月期 28,202百万円 24年3月期 28,311百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……５
２．企業集団の状況 ……６
３．経営方針 ……８
（１）会社の経営の基本方針 ……８
（２）目標とする経営指標 ……８
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……８
（４）会社の対処すべき課題 ……９
４．連結財務諸表 ……10
（１）連結貸借対照表 ……10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……19
（継続企業の前提に関する注記） ……19
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……19
（会計方針の変更） ……19
（セグメント情報等） ……20
（１株当たり情報） ……22
（重要な後発事象） ……22
（開示の省略） ……22
５．その他 ……23
（１）役員の異動 ……23
６．参考情報 ……24

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当期の連結売上高は、427億98百万円（前期比6.7%減）、営業利益は23億４百万円（同19.0%減）、経常利益は18億12百万円（同13.3%減）、当期純利益は８億21百万円（同27.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

（繊維事業）

原糸販売分野では、原糸市況の低迷及び前年度の高騰による原綿コスト高が影響し苦戦いたしました。

テキスタイル分野では、カジュアル素材の低迷、ユニフォームアパレルメーカーの在庫調整が長引き苦戦いたしましたが、中東向けの輸出においては、差別化素材が堅調に推移いたしました。

製品分野では、店頭でのカジュアル衣料の不振が長引く中、中国生産において、コスト上昇と為替の影響を受け苦戦いたしました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は255億34百万円（前年同期比7.6%減）となり、営業利益は２億21百万円（同比59.7%減）となりました。

（産業材事業）

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、紙需要の低迷により国内製紙会社の生産活動が低調に推移した結果、需要が減少いたしました。フィルタークロスは、製造業における景気回復が見られず、民需が減少するとともに、官需も減少となりました。

機能材料分野では、化成品事業は化学品の輸出が堅調に推移し、多糖類の受注も増加したことから増収となりました。複合材料事業は、電力会社向け等のＦＲＰ部材の受注が、市況の回復が鈍いことを受けて低迷し減収となりました。プリント配線基板事業は、第２四半期以降、受注が急速に落ち込み減収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は120億71百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業利益は５億89百万円（同比31.8%減）となりました。

（不動産・サービス事業）

不動産賃貸事業は、堅調に推移いたしました。物流事業は取扱荷物量の減少により苦戦いたしましたが、リネンサプライ事業は観光客の戻りもあり順調に推移いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は57億15百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は19億６百万円（同比4.3%増）となりました。

（次期の見通し）

世界経済の動向は、欧州経済の停滞や米国における財政問題など不安定な要因は続くものの、アジアを中心とする新興国では景気の持ち直しが見られ、中間所得者層の拡大に伴って、内需中心の持続的な成長が見込まれます。一方我が国経済は、政府主導の経済政策を背景に景気回復の期待感が高まっておりますが、対外関係の悪化や経済政策の息切れ、先行する物価上昇が消費マインドを冷やすなど先行きの懸念は多々残ります。デフレからの脱却が進み、景気回復が経済全体に及ぶまでにはまだ相当の時間がかかるものと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、中期経営計画「Challenge to the Growth 2012-2014（通称 CG12-14～成長への挑戦）」をスタートさせており、基本方針に掲げております「構造改革から成長戦略へのシフトチェンジ」の取り組みを着実に進めることで、業績と企業価値の向上を目指してまいります。

なお、次期の連結業績の見通しは、売上高450億円（前期比5.1%増）、営業利益28億円（同21.5%増）、経常利益20億円（同10.3%増）、当期純利益10億円（同21.7%増）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、876億77百万円となり、前年度末に比べ23億40百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が増加した一方、売上債権、棚卸資産及び減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、586億93百万円となり、前年度末に比べ29億64百万円の減少となりました。これは、仕入債務、借入金の減少及び預り保証金の返済によるものであります。

純資産は、289億84百万円となり、前年度末に比べ６億23百万円の増加となりました。これは、主に自己株式取得による減少の一方、利益剰余金の増加によるものであります。その結果、自己資本比率は前年度末に比べ1.5ポイント増加し、31.8％となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では34億88百万円の増加、投資活動では６億13百万円の減少、財務活動では24億44百万円の減少となりました。

結果、資金は４億55百万円増加（前期は３億54百万円減少）となり、期末残高は41億59百万円（前期は37億３百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、仕入債務が減少した一方、税金等調整前当期純利益、売上債権、棚卸資産の減少及び減価償却費等内部留保により34億88百万円の増加（前期は４億９百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により６億13百万円の減少（前期は７億14百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、借入金の返済等により24億44百万円の減少（前期は38百万円の減少）となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	27.0	28.2	28.2	30.3	31.8
時価ベースの自己資本比率（%）	11.2	18.2	13.1	14.4	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	9.2	9.8	10.3	78.0	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.6	4.8	4.7	0.7	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（但し建設協力金を除く）を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分に関しましては、連結業績や今後の事業展開等を総合的に勘案して決定いたしております。

なお、当期の配当につきましては、１株につき２円とさせていただく予定であります。次期以降につきましても、安定的な配当の継続を基本方針としてまいります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の製造販売、工業用品の製造販売、電子機器の製造販売、不動産の賃貸等を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る主な位置づけは次のとおりであり、当社グループが営んでいる事業内容と、報告セグメントにおける事業区分は、同一であります。

繊維事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
繊維製品の製造販売	糸、布、ニット、 二次製品等	当社、新内外綿㈱、丸ホームテキスタイル㈱、 ㈱シキボウ江南、 ㈱マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア、 上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司 他製造販売会社 （会社総数14社）

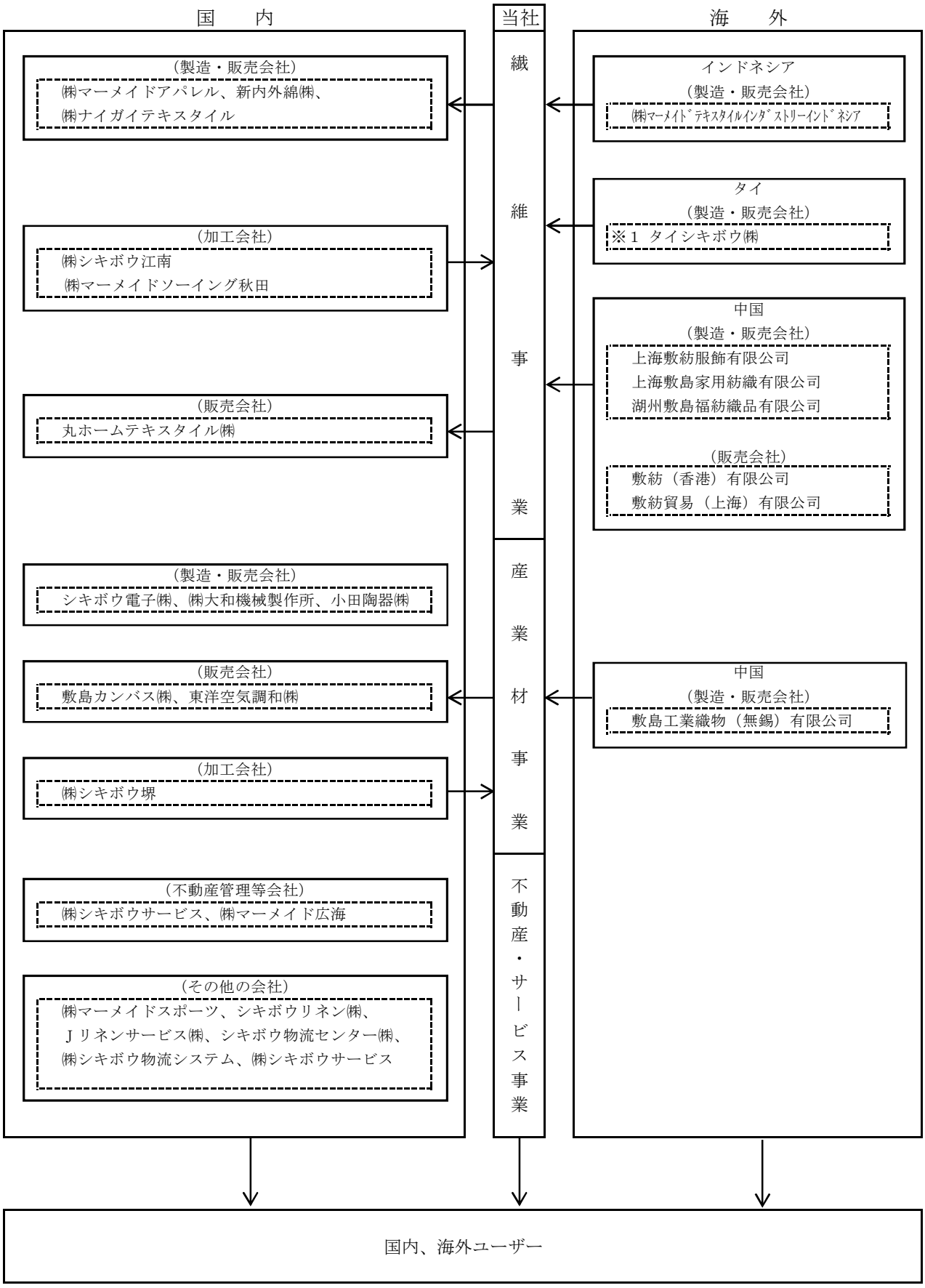
産業材事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
工業用品の製造販売	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス等	当社、敷島カンバス㈱、東洋空気調和㈱、 敷島工業織物（無錫）有限公司 （会社総数４社）
電子機器の製造販売	プリント配線基板等	シキボウ電子㈱ （会社総数１社）
産業機械等の製造販売	加工機械	㈱大和機械製作所 （会社総数１社）
化成品等の製造販売	食品添加物等	当社、㈱シキボウ堺 （会社総数２社）
陶磁器の製造販売	陶磁器	小田陶器㈱ （会社総数１社）

不動産・サービス事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
不動産賃貸等	―	当社、㈱シキボウサービス、㈱マーメイド広海 （会社総数３社）
ゴルフ場経営	―	㈱マーメイドスポーツ （会社総数１社）
リネンサプライ業	―	シキボウリネン㈱、Ｊリネンサービス㈱ （会社総数２社）
繊維製品の配送・ 倉庫業務	―	㈱シキボウ物流システム、シキボウ物流センター㈱ （会社総数２社）
保険代理業等	―	㈱シキボウサービス （会社総数１社）

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



（注）　無印　連結子会社
　　※1　関連会社で持分法適用会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、衣料、寝装品といった生活材分野から、産業用資材、機能材料、ＩＴ・航空宇宙関連といった産業材分野、不動産・サービス分野に至る幅広い分野で「人と環境に配慮した独自のモノづくりとサービス」を行い、常に顧客に質の高い製品・技術・サービスを提供し続けることで、広く社会に貢献することを経営方針としております。その積み重ねによって企業価値を高め、顧客や株主を含むすべてのステークホルダーの期待と信頼に継続的に応えてまいりたいと考えております。

（２）目標とする経営指標

新中期経営計画「Challenge to the Growth 2012-2014（通称　CG12-14～成長への挑戦）」の遂行により、平成27年３月期の最終年度業績目標として、連結売上高500億円、営業利益40億円、経常利益30億円、当期純利益16億円を計画しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、中期経営計画「CG12-14～成長への挑戦」をスタートさせており、基本方針に掲げております「構造改革から成長戦略へのシフトチェンジ」の取り組みを着実に進めることで、業績と企業価値の向上を目指してまいります。

「CG12-14～成長への挑戦」の初年度の状況は、市況悪化の影響を受け数値目標を達成することができませんでしたが、２年目以降に向けての基盤構築が進んでまいりました。

繊維事業では、海外事業の展開が進んでおります。中東市場では、民族衣装素材で当社ブランドの浸透により受注規模が拡大いたしました。新興国のローカル市場で需要が増加する状況下、海外生産子会社を拠点とした現地販売の強化に努めており、インドネシアでのスクールシャツ地などが伸長しております。海外での新たな生産基盤として、ベトナムやバングラデシュにおいて現地企業との提携を進めており、アパレル製品や寝装品の生産をスタートしております。これらを足がかりに、今後さらにアジア成長市場での販売を拡大してまいります。また、当社独自の機能素材では、東南アジア産の蚕を活用した天然素材「エリナチュレ」の普及により、東南アジアの農業を支援していく「エリナチュレプロジェクト」の推進や、消臭素材では糞便臭を芳香に換える「デオマジック」の用途拡大を進めております。引き続き、これらの活動に加えて、「健康・清潔・安全・快適」のニーズに応える新たな機能素材の開発・販売に注力してまいります。

産業材事業では、製紙用ドライヤーカンバス事業では、中国や東南アジア市場での拡販を見込んでおり、中国現地子会社の生産力増強の準備を行っております。独自の技術を展開する複合材料（ＦＲＰ）事業は、航空機部材の今後の市場拡大に向けて、生産基盤の構築と製造資格認証の取得に取り組むとともに、中央研究所の受託研究案件では、新規開発品の受託生産化を進めております。また、化成品事業においては、食品添加物事業で業務提携先との関係強化を図っており、製品開発や販売面での共同展開が進んでまいりました。

しかし、一方では環境変化への対応が不十分であった事業、当初計画に対して取り組みが遅れている事業があり、計画値から下振れる結果となりました。

「CG12-14～成長への挑戦」の２年目では、計画から遅れが生じている課題に対して迅速に問題解決を図るとともに、新たな成長分野として位置づけました複合材料・化成品事業の拡大、アジア成長市場への拡販の成長戦略を推し進めることで、当初の計画値に戻すべく取り組みを加速してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

「繊維事業」は、紡績から織布・編み立て、加工、縫製までの自社製造拠点を国内外に有している強みと「Made in shikibo」の独自性のあるモノづくりを進め、競争優位性を高めてまいります。中国やインドネシアなどの海外生産拠点を足がかりにアジア成長市場への販売を強化し、当社ブランドを生かした中東市場への展開を拡大します。商材面では、健康や快適ニーズに応える独自性のある機能加工製品の開発に取り組みます。また海外と国内工場のそれぞれの強みを活かした連携体制を強化するとともに、現地企業との提携により海外での新たな生産拠点の整備を進めます。

「産業材事業」は、機能材料分野を将来に期待する新中核事業と位置づけており、複合材料事業、化成品事業の強化拡大に努めます。産業資材分野の製紙用ドライヤーカンバス・フィルタークロスは、商品の高機能・高付加価値化、安定供給の確保とコスト競争力を高めることで国内でのトップシェアを維持してまいります。海外では、中国の製造販売子会社を強化し中国・アジア市場での販売拡大に努めます。フィルター事業では、子会社の空調機器製造販売子会社との相乗効果により売上拡大に取り組みます。

「不動産・サービス事業」は、安定的な収益を見込んでいる分野です。不動産賃貸、物流、リネンサプライ、ゴルフ場事業等、それぞれの事業分野において、収益基盤の維持・拡充に向けて引き続き努力してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,584	4,283
受取手形及び売掛金	11,502	10,485
有価証券	400	150
商品及び製品	5,310	4,994
仕掛品	1,862	1,688
原材料及び貯蔵品	1,187	1,085
繰延税金資産	407	352
その他	755	747
貸倒引当金	△103	△83
流動資産合計	24,907	23,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,637	40,732
減価償却累計額	△25,958	△26,834
建物及び構築物（純額）	14,679	13,898
機械装置及び運搬具	29,498	29,866
減価償却累計額	△27,533	△28,032
機械装置及び運搬具（純額）	1,965	1,833
工具、器具及び備品	1,527	1,519
減価償却累計額	△1,440	△1,429
工具、器具及び備品（純額）	87	90
土地	43,706	43,706
リース資産	1,281	1,022
減価償却累計額	△811	△642
リース資産（純額）	469	379
建設仮勘定	28	216
有形固定資産合計	60,937	60,124
無形固定資産	274	262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,313	1,214
繰延税金資産	1,593	1,774
その他	1,269	697
貸倒引当金	△277	△100
投資その他の資産合計	3,898	3,586
固定資産合計	65,110	63,973
資産合計	90,018	87,677

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,554	5,022
短期借入金	17,156	14,848
1年内償還予定の社債	532	680
未払費用	626	568
未払法人税等	358	307
未払消費税等	119	186
賞与引当金	586	568
その他	2,000	1,318
流動負債合計	26,936	23,499
固定負債		
社債	1,020	1,420
長期借入金	12,645	12,698
繰延税金負債	1,028	1,044
再評価に係る繰延税金負債	7,505	7,505
退職給付引当金	4,150	4,499
役員退職慰労引当金	138	134
修繕引当金	196	190
長期預り敷金保証金	7,005	6,599
長期前受収益	336	259
その他	694	841
固定負債合計	34,720	35,193
負債合計	61,657	58,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	4,501	5,081
自己株式	△21	△293
株主資本合計	16,814	17,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	23
繰延ヘッジ損益	22	31
土地再評価差額金	12,743	12,743
為替換算調整勘定	△2,332	△2,061
その他の包括利益累計額合計	10,453	10,737
少数株主持分	1,093	1,125
純資産合計	28,360	28,984
負債純資産合計	90,018	87,677

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	45,870	42,798
売上原価	37,213	34,720
売上総利益	8,657	8,077
販売費及び一般管理費	5,813	5,773
営業利益	2,843	2,304
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	14	15
持分法による投資利益	77	28
為替差益	32	146
保険差益	10	43
貸倒引当金戻入額	－	67
雑収入	111	107
営業外収益合計	255	417
営業外費用		
支払利息	606	552
退職給付費用	135	145
雑支出	266	211
営業外費用合計	1,008	909
経常利益	2,090	1,812
特別利益		
投資有価証券売却益	6	16
固定資産売却益	73	2
受取保険金	78	－
出資金売却益	－	9
事業構造改善引当金戻入額	44	－
特別利益合計	203	28
特別損失		
投資有価証券売却損	－	39
固定資産除却損	30	57
環境対策費	－	259
減損損失	266	－
年金資産消失損	137	－
その他	29	18
特別損失合計	463	374
税金等調整前当期純利益	1,830	1,467
法人税、住民税及び事業税	756	690
法人税等調整額	△89	△98
法人税等合計	667	591
少数株主損益調整前当期純利益	1,163	875
少数株主利益	28	53
当期純利益	1,134	821

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,163	875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	4
繰延ヘッジ損益	9	8
為替換算調整勘定	△81	227
土地再評価差額金	892	－
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	44
その他の包括利益合計	895	285
包括利益	2,058	1,160
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,986	1,105
少数株主に係る包括利益	72	55

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,336	11,336
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,336	11,336
資本剰余金		
当期首残高	998	998
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	998	998
利益剰余金		
当期首残高	3,608	4,501
当期変動額		
連結範囲の変動	△0	－
剰余金の配当	△241	△241
当期純利益	1,134	821
当期変動額合計	892	579
当期末残高	4,501	5,081
自己株式		
当期首残高	△21	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△271
当期変動額合計	△0	△271
当期末残高	△21	△293
株主資本合計		
当期首残高	15,921	16,814
当期変動額		
連結範囲の変動	△0	－
剰余金の配当	△241	△241
当期純利益	1,134	821
自己株式の取得	△0	△271
当期変動額合計	892	308
当期末残高	16,814	17,122

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△77	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	3
当期変動額合計	97	3
当期末残高	20	23
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	9
当期変動額合計	7	9
当期末残高	22	31
土地再評価差額金		
当期首残高	11,893	12,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850	0
当期変動額合計	850	0
当期末残高	12,743	12,743
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,227	△2,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	270
当期変動額合計	△104	270
当期末残高	△2,332	△2,061
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,602	10,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	851	283
当期変動額合計	851	283
当期末残高	10,453	10,737
少数株主持分		
当期首残高	1,039	1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	32
当期変動額合計	53	32
当期末残高	1,093	1,125

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	26,564	28,360
当期変動額		
連結範囲の変動	△0	－
剰余金の配当	△241	△241
当期純利益	1,134	821
自己株式の取得	△0	△271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	904	315
当期変動額合計	1,796	623
当期末残高	28,360	28,984

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,830	1,467
減価償却費	2,059	1,783
長期前払費用償却額	28	30
減損損失	266	－
のれん償却額	5	10
退職給付引当金の増減額（△は減少）	247	330
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△33	△3
修繕引当金の増減額（△は減少）	16	△5
貸倒引当金の増減額（△は減少）	300	△197
賞与引当金の増減額（△は減少）	△16	△18
受取利息及び受取配当金	△22	△23
支払利息	606	552
為替差損益（△は益）	△11	△127
持分法による投資損益（△は益）	△77	△28
固定資産売却損益（△は益）	△52	△2
固定資産処分損益（△は益）	20	14
投資有価証券売却損益（△は益）	△6	23
投資有価証券評価損益（△は益）	7	17
環境対策費	－	259
年金資産消失損	137	－
売上債権の増減額（△は増加）	△162	1,090
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,142	724
仕入債務の増減額（△は減少）	△941	△591
その他	△1,108	△631
小計	1,951	4,673
利息及び配当金の受取額	62	57
利息の支払額	△606	△552
法人税等の支払額	△998	△691
営業活動によるキャッシュ・フロー	409	3,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△540	△685
有形固定資産の売却による収入	7	2
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	9	82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△136	－
定期預金の払戻による収入	539	180
定期預金の預入による支出	△541	△171
その他	△46	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714	△613

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	744	△2,129
長期借入れによる収入	6,900	5,900
長期借入金の返済による支出	△7,122	△6,024
社債の発行による収入	600	1,200
社債の償還による支出	△644	△652
自己株式の取得による支出	△0	△271
配当金の支払額	△239	△239
少数株主への配当金の支払額	△18	△23
その他	△257	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38	△2,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△354	455
現金及び現金同等物の期首残高	4,012	3,703
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	45	―
現金及び現金同等物の期末残高	3,703	4,159

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における記載から下記を除き、重要な変更がないため開示を省略しております。

①連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において、連結子会社であった㈱キャリアネットは、清算が結了したため連結の範囲から除外しておりますが、清算結了日までの損益計算書については連結しております。

変更後の連結子会社数

26社

②連結子会社の事業年度等に関する事項

敷紡（香港）有限公司については、当連結会計年度より決算期を従来の３月31日から12月31日へ変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は９ヶ月間となっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「産業材事業」及び「不動産・サービス事業」の３つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
繊維事業	糸、布、ニット、二次製品等
産業材事業	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、プリント配線基板、化成品、複合材料等
不動産・サービス事業	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１、３	連結財務諸表計上額（注）２
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,620	12,943	5,305	45,870	―	45,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	―	375	378	△378	―
計	27,623	12,943	5,681	46,248	△378	45,870
セグメント利益	550	864	1,826	3,241	△397	2,843
セグメント資産	23,337	17,043	40,541	80,923	9,094	90,018
その他の項目						
減価償却費	487	681	788	1,957	101	2,059
減損損失	―	266	―	266	―	266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	200	278	104	583	66	650

（注）１ セグメント利益の調整額△397百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
２ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３ セグメント資産の調整額9,094百万円には、セグメント間取引消去△48百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,143百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１、３	連結財務諸表計上額（注）２
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,534	12,071	5,192	42,798	―	42,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	522	522	△522	―
計	25,534	12,071	5,715	43,321	△522	42,798
セグメント利益	221	589	1,906	2,716	△412	2,304
セグメント資産	22,542	15,959	40,137	78,639	9,038	87,677
その他の項目						
減価償却費	404	547	735	1,687	95	1,783
減損損失	―	―	―	―	―	―
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	238	206	342	787	23	810

（注）１ セグメント利益の調整額△412百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
２ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３ セグメント資産の調整額9,038百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,031百万円を含んでおります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	225.41円	236.17円
１株当たり当期純利益金額	9.38円	6.93円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,134	821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,134	821
普通株式の期中平均株式数(株)	120,973,247	118,545,768

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	28,360	28,984
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,093	1,125
(うち少数株主持分(百万円))	(1,093)	(1,125)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,267	27,859
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	120,970,610	117,965,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

(1)役員の異動（平成２５年６月２７日付）

①役員の異動

・新任監査役候補者

高橋（たかはし）　邦夫（くにお）　〔現　日本金属工業株式会社　監査役
株式会社日本エスコン　監査役〕

※　高橋 邦夫氏は、社外監査役候補であります。

・退任予定監査役

陌間（はざま）　勢一（せいいち）　〔現　社外監査役〕

②新任監査役候補者の略歴

氏　　名	高橋（たかはし）　邦夫（くにお）	
生年月日	昭和２６年１１月２２日	
略　　歴	昭和５０年　４月	株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入社
	平成１５年　６月	同行執行役
	平成１６年　４月	株式会社埼玉りそな銀行監査役
	平成１７年　６月	株式会社近畿大阪銀行監査役
	平成２２年　６月	日本金属工業株式会社監査役（現任） （平成２５年６月退任予定）
	平成２５年　３月	株式会社日本エスコン監査役（現任） 現在に至る

６．参考情報

（１）設備投資額（工事ベース）・減価償却額の推移

（単位：百万円）

	連結			単体		
	23年3月期	24年3月期	25年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
設備投資額	732	573	739	288	293	249
減価償却額	2,134	2,059	1,783	1,235	1,171	1,066

（２）有利子負債の推移

（単位：百万円）

	連結			単体		
	23年3月期	24年3月期	25年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
借入金	29,277	29,802	27,547	27,605	28,154	26,504
社債	1,596	1,552	2,100	1,596	1,552	2,100
計	30,873	31,354	29,647	29,201	29,706	28,604

（３）従業員数の推移

（人）

	23年3月期			24年3月期			25年3月期		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
連結	1,895	1,367	3,262	1,875	1,342	3,217	1,816	1,228	3,044
単体	370	232	602	356	219	575	334	206	540

（４）平成26年３月期の業績予想

（26年３月期第２四半期累計期間）　（単位：百万円）

	連結				
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	消去及び全社	合計
売上高	13,000	6,500	2,700	△200	22,000
営業利益	250	450	900	△200	1,400
経常利益					1,000
当期純利益					500

（26年３月期）　（単位：百万円）

	連結				
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	消去及び全社	合計
売上高	27,000	13,000	5,500	△500	45,000
営業利益	500	900	1,800	△400	2,800
経常利益					2,000
当期純利益					1,000